

③ こどもの個性と才能を大阪のまち全体ではぐくみます ～こどもの生きる力アップ～

大都市・大阪ならではの多様な資源の集積や地域コミュニティを活かして、社会総がかり^(注1)で子どもたちの学ぶ意欲を高め、さまざまな個性や才能を伸ばし、将来の大阪の元気の源となる豊かな心と社会性を持った人材を育てます。

元気アップ指標

大阪の子どもたちの豊かな心をはぐくまれていることを示す指標として『人の気持ちがわかる人間になりたい』と思うこどもの割合、『将来の夢や目標を持っている』と答えるこどもの割合、『自分によいところがある』と思うこどもの割合をそれぞれ設定しています。

また、子どもたちが、確かな学力を身につけていることを示す指標として「全国学力・学習状況調査の無解答率（設問ごとの無解答率の平均）」を設定しています。

さらに、家庭や学校だけでなく、地域の人々や企業など大阪の社会全体で子どもをはぐくんでいることを示す指標として「こどものはぐくみにかかる体験プログラムに、人材や技術、場所の提供などで協力した企業等の数」を設定しています。

指標項目	現状	元気アップ指標
「人の気持ちがわかる人間になりたい」と思うこどもの割合	89.1%（小学校） 90.9%（中学校）	95%
「将来の夢や目標を持っている」と答えるこどもの割合	82.3%（小学校） 67.4%（中学校）	85%
「自分によいところがある」と思うこどもの割合	67.5%（小学校） 55.6%（中学校）	80%
（全国学力・学習状況調査で「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた割合）	（平成 20 年度）	（平成 23 年度）

^(注1) 社会総がかり：行政だけでなく、市民や、地域住民の組織、ボランティア団体、NPO等の市民活動団体、事業者がともに地域社会の一員として、お互いの役割を認め合い、皆で連携、協力していこうとする姿勢のこと。

指標項目	現状	元気アップ指標
無解答率（設問ごとの無解答率の平均） （全国学力・学習状況調査）	13.9%（小学校・国語） 5.0%（小学校・算数） 7.6%（中学校・国語） 12.5%（中学校・数学） （平成20年度）	全国平均以下 （平成23年度）
こどものはぐくみにかかる体験プログラム* に、人材や技術、場所の提供などで協力した企業等の数 （大阪市調べ） ※体験プログラム：「こども 夢・創造プロジェクト」、「サマースクールシティ事業」、「理科支援員等配置事業」	30社（団体） （平成20年度）	60社（団体）以上 （平成23年度）

現状と課題

こどもたちが、変化の激しいこれからの社会の中で、個性や才能を活かし、夢や希望を持って、いきいきと活躍することができるよう、確かな学力や豊かな人間性などの「生きる力」をバランスよくはぐくむことが重要です。

大阪のこどもたちは明るく前向きという印象がある一方で、「全国学力・学習状況調査」の質問調査では「自分によいところがあると思う」割合が全国平均より低い傾向にあります（図1）。自分に肯定的なイメージを持つことは、学ぶ意欲をはじめ、生きていくうえでのあらゆる力の源泉であることから、こどもたちの自己イメージの向上を支えていく必要があります。

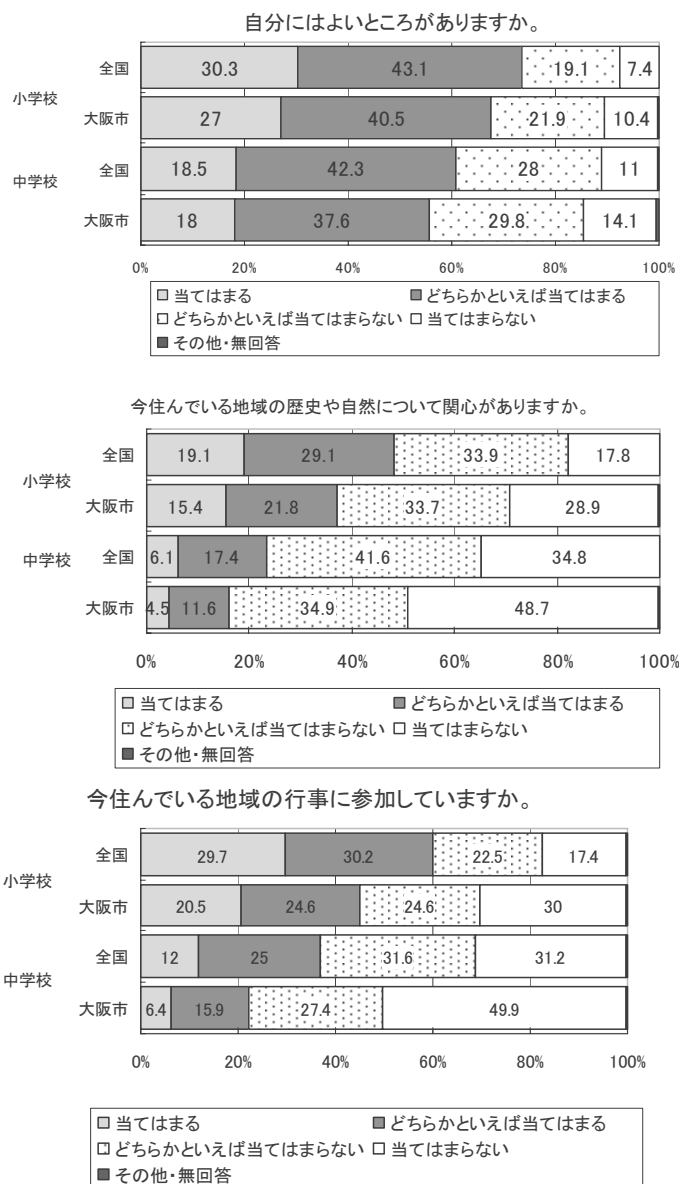
また、今のこどもたちは、生活体験や自然体験などの実体験機会が全国的に見ても減少傾向にあり（図2）、大阪市では「地域の歴史や自然への関心」「地域行事への参加」が全国より低い傾向にあります（図1）。多様な体験は、こどもたちの生命や自然を大切にする心や、他を思いやるやさしさ、社会性、規範意識などをはぐくむうえで重要です。さまざまな人とのコミュニケーションや地域との関わりを通じて、自立に向けたさまざまな体験を重ねていく機会の充実が求められます。

「全国学力・学習状況調査」の教科に関する調査結果では、設問ごとの無解答の割合が全国と比較して高い傾向にあるとともに、国語、算数・数学とも平均正答率が全国平均を下回っており、特に「知識」に関する問題よりも「活用」に関する問題で全国平均との差が顕著に見られます（図3）。学校・家庭・地域がよりいっそう連携し、学習習慣の確立を図るとともに、学習意欲を向上

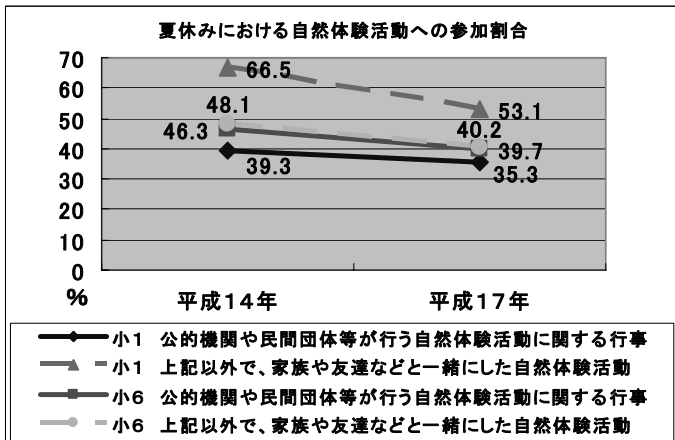
し、基礎的・基本的な知識・技能の習得はもとより、思考力・判断力・表現力等の育成など確かな学力を身につけられるよう、学校教育をいっそう充実していく必要があります。

子どもたちの生きる力は、家庭や学校はもとより、地域など子どもをとりまくさまざまな環境の中ではぐくまれていきます。とりわけ大阪には、企業、大学や専門学校等の教育機関、文化・スポーツ施設など大都市ならではの多様な社会資源が集積しているほか、小学校区単位で学校・家庭・地域が連携して子どもをはぐくむ教育コミュニティづくりが進められるなど、さまざまな活動がなされています。こうした大阪が持つ強みを最大限に活かし、これからの大阪の将来を担っていく子どもたちが「生きる力」の基礎を身につけ、それぞれの個性と才能を活かして活躍することができるよう、さまざまな主体が力を結集し、社会全体で子どもたちをはぐくんでいくことが必要です。

(図1) 子どもたちの意識

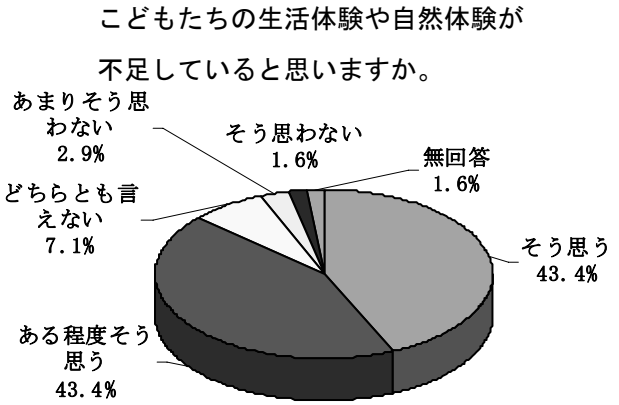


(図2) こどもの体験活動の状況



資料：国立青少年教育振興機構

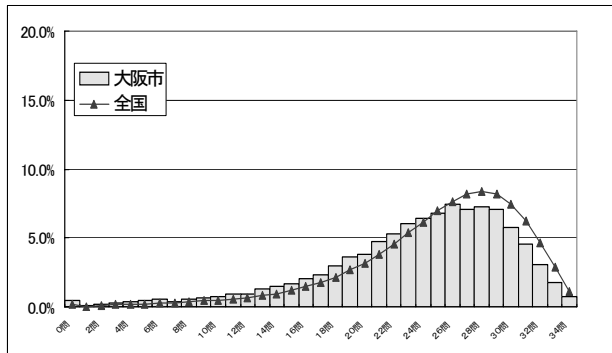
「青少年の自然体験活動等に関する実態調査報告書」



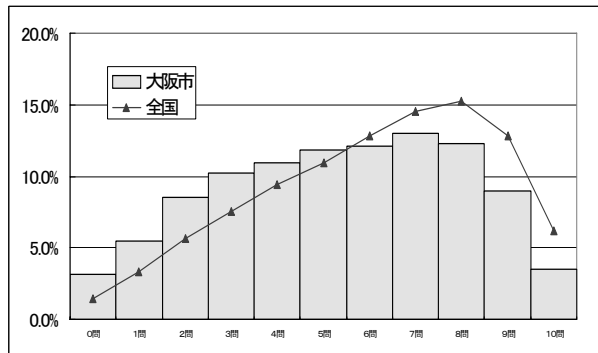
資料：平成15年度市政モニター報告書「子ども・青少年施策について」

(図3) 教科に関する調査 (正答数分布)

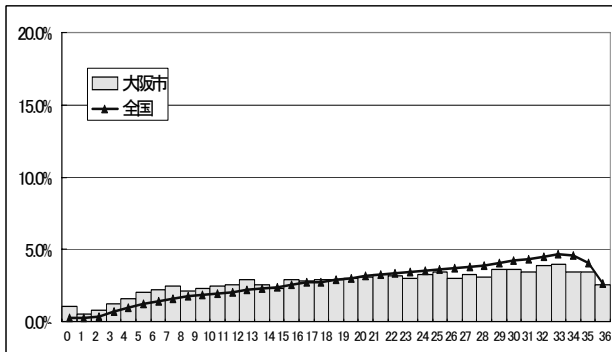
中学校国語 (知識に関する問題)



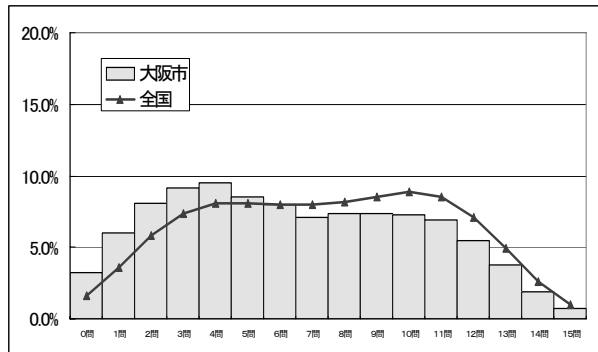
(活用に関する問題)



中学校数学 (知識に関する問題)



(活用に関する問題)



資料：文部科学省「平成20年度全国学力・学習状況調査」

課題への対応方針と具体的な事業展開

対応方針1 こどもたちの「生きる力」の基礎づくりを支援します

大阪で生まれ育つすべてのこどもたちが、すこやかな育ちのスタートをきり、将来の自立につながる「生きる力」の基礎を身につけることができるよう、すべての子育て家庭に対する出生直後からの支援を充実するとともに、保育所・幼稚園・在宅子育て支援機関での活動を通して、就学前のこどもたちの基本的な生活習慣やコミュニケーション力の基礎などをはぐくむ取組みを進めます。

また、就学したこどもたちが達成感や学ぶ楽しさを感じながら、学ぶ意欲を高めることができるよう取組みます。そのために、習熟度別少人数授業や体験的な活動など多様な学習機会を設定し、基礎的・基本的な学力や活用する能力の向上を図ります。

<具体的な事業展開>

【こどもの成長過程に応じた「生きる力」を育てる環境づくり】

○ 育児支援・情報提供の充実

すべてのこどもがすこやかな育ちのスタートをきれるように、「なにわっ子すくすくスタート」として既存の施策とも連携を図りつつ、子育て支援策の充実を図る取組みを実施します。

出産直後の育児不安やストレスが高くなりがちな時期に、保健師・助産師が全家庭を訪問し、育児支援や相談を行います。また、乳幼児健診等の機会を活用し、区内の子育て関連情報をわかりやすく提供したり、地域における子育て支援事業への参加を促進するとともに、保育士等が必要に応じ家庭訪問し、子育て相談を行うなど、保護者の不安感の軽減に努めます。

○ 就学前のこどもの「生きる力」の基礎を育てる取組みの充実

就学前のこどもたちが基本的な生活習慣やコミュニケーション力など「生きる力」の基礎を身につけることができるよう、そのための具体的な手法をまとめた「なにわっ子わくわく未来プログラム」の研修を市内すべての保育所・幼稚園、在宅子育て支援機関を対象に実施し、こどもたちが学齢期を迎えてからも順調に学び、生活することができるよう支援します。

また、こどもとの関わり方のポイントや具体的な取組み例を示したリーフレットを作成・配布し、乳幼児健診や地域での子育て支援活動の場等で紹介することで、家庭で実践できる具体的な取組みの情報を保護者にわかりやすく提供します。

【学ぶ意欲をはぐくみ、一人ひとりの確かな学力を確実に伸ばす指導の充実】

○ 習熟度別少人数授業の拡充

基礎的・基本的な学力を身につけるとともに、学習意欲の向上を図るため、習熟度別少人数授業の対象をこれまでの小学校5・6年生及び中学校2・3年生から、小学校3～6年生及び中学校1～3年生に拡充し、一人ひとりの児童・生徒に応じた指導を充実します。

○ 放課後における自主学習の支援

すべての小学校で放課後に週2回、低・中・高学年ごとに「ステップアップタイム」を設定し、指導員を配置して児童の自主学習を支援することにより、学習意欲の向上と自主学習習慣の定着を図ります。

<実施計画>

	年次計画			到達目標
	21年度	22年度	23年度	
こどもの成長過程に応じた「生きる力」を育てる環境づくり				
育児支援・ 情報提供の充実	出産帰宅後から3か月健診までの家庭を100%訪問			子育てに不安感、負担感を感じる人の割合 ^(注1) 40%
	乳幼児健診の機会を活用した相談や情報提供			
	実施結果を踏まえ、既存施策を含めたすべての子育て家庭に対する効果的な実施方法について専門職が検討			
	子育てに不安感、負担感を感じる人の割合 ^(注1)	子育てに不安感、負担感を感じる人の割合	子育てに不安感、負担感を感じる人の割合	
	50%	45%	40%	

(注1) 子育てに不安感、負担感を感じる人の割合：平成16年度大阪市次世代育成支援に関するニーズ調査結果によると50%であった。なお、初年度の目標値については、平成21年度上半期に調査を行い再設定する。

	年次計画			到達目標
	21年度	22年度	23年度	
<p>就学前の こどもの 「生きる力」の基 礎を育てる 取組みの充実</p>	<p>全保育所・幼稚園、 在宅子育て支援機関 を対象に研修 全機関対象：5回 在宅子育て支援機関 対象：8回</p> <p>保育所・幼稚園、在 宅子育て支援機関で プログラムを活用</p> <p>プログラム活用率 90%</p> <p>活用状況や各機関で 実践した成果を共有</p>	<p>プログラム活用率 100%</p> <p>活用状況や各機関で 実践した成果を共有 し、専門家の意見も 聞いてこどもや養育 者への効果を更に高 めるようプログラム の充実策を検討</p>	<p>プログラム活用率 100%</p>	<p>すべての保育所、幼稚 園、在宅子育て支援機 関でプログラムを活用 (22年度)</p>

	年次計画			到達目標
	21年度	22年度	23年度	
学ぶ意欲をはぐくみ、一人ひとりの確かな学力を確実に伸ばす指導の充実				
習熟度別 少人数授業の 拡充	対象を拡充 (小学校3～6年生) (中学校1～3年生) 各校の指導方法を 検証し、優れた手法 や教材等を全小・中 学校へ周知			<p>全国学力・学習状況調査 における、以下の項目の 割合を全国平均以上に する</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 授業がよくわかる と答えた児童・生徒 の割合 ◆ 児童・生徒は、熱意 をもって勉強して いると答える学校 の割合 ◆ 知識に関する問題 の正答率が8割以 上のこどもの割合
放課後に おける 自主学習の 支援	モデルプラン・教材 の作成 市内全小学校に指 導員を配置し、自主 学習を支援 週2回、1回3時間 9月から開始 (年間120時間) 効果や指導方法を 検証し、次年度の指 導を充実させる	市内全小学校に指 導員を配置し、自主 学習を支援 週2回、1回3時間 (年間180時間)		<p>全国学力・学習状況調査 における、以下の項目の 割合を全国平均以下に する</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 無解答の割合(設問 ごとの無解答率の 平均) ◆ 知識の活用に関す る問題の正答率が 3割以下のこども の割合

対応方針2 こどもたちのさまざまな個性と才能を見つけ、伸ばします

こどもたち一人ひとりのさまざまな個性と才能を見つけ、伸ばすことができるよう、大都市・大阪ならではの多様な社会資源の集積を活かしたプログラムを実施します。

<具体的な事業展開>

【大都市・大阪ならではの多様な資源の集積を活かしたプログラムの実施】

○ 夏休みを利用した体験プログラムの実施

興味のあることに十分な時間をかけることができる夏休みに、「サマースクールシティ事業」として、市内にある公立・民間の美術館、博物館、科学館や企業等のミュージアム、研究施設などの教育・学習関連施設の協力を得て市内在住の小学校4年生から中学校3年生を対象とした多彩な体験プログラムを提供します。

○ こどもたちの才能の芽を見つけ、育てる機会の充実

小・中学生を対象に、大阪が誇るこどもたちのあこがれの人物や作品等に接する機会、興味や関心のあることにふれる機会、創作などの現場を体験することなどを通じて、学問・文化・スポーツ・芸術などさまざまな分野でこどもたちの才能の芽を見つけて育てる「こども 夢・創造プロジェクト」を、企業等と協働して充実します。

さらに、体験を通じて芽生えたこどもたちのさまざまな個性や才能の芽を大切に育て、開花させるための仕組みを検討します。

<実施計画>

	年次計画			到達目標
	21年度	22年度	23年度	
大都市・大阪ならではの多様な資源の集積を活かしたプログラムの実施				
夏休みを利用した体験プログラムの実施	大阪市及び民間企業が有する施設で、こどもに特化した体験プログラムを企画し、夏休み期間中に実施			体験プログラムの参加者数 延べ 2,700 人 (21～23 年度累計) さらに学びたいと答えた参加者の割合 85%
	実施プログラム数 30 件 参加者数 900 人 さらに学びたいと答えた参加者の割合 80% 実施結果を検証し、こどもに関わる専門家と交えて、プログラムを改善	実施プログラム数 30 件 参加者数 900 人 さらに学びたいと答えた参加者の割合 83% 改善したプログラムによる事業実施と検証	実施プログラム数 30 件 参加者数 900 人 さらに学びたいと答えた参加者の割合 85%	
こどもたちの才能の芽を見つけ、育てる機会の充実	体験プログラムを 20 事業に拡充し、協力企業等 (20 社以上) と協働で本格実施			体験プログラムの参加者数 延べ 1,800 人 (21～23 年度累計) さらに学びたいと答えた参加者の割合 85%
	参加者数 600 人 さらに学びたいと答えた参加者の割合 80% 実施結果を踏まえ広い分野の有識者と交えてより効果的な手法を検討 こどもの才能の芽を開花させるプログラムの検討	参加者数 600 人 さらに学びたいと答えた参加者の割合 83%	参加者数 600 人 さらに学びたいと答えた参加者の割合 85% こどもの才能の芽を開花させるプログラムの策定	

対応方針3 学校の教育力をアップし、「元気な学校」をつくります

コミュニケーション能力を高め、自分の意見を発表し議論できる力を育成するなど、子どもたちが確かな学力や生きる力を身につけられるよう、教員の授業力の向上を図り、元気な学校をつくります。

また、多様な外部人材の活用など、学校・家庭・地域が連携して学校教育を充実する仕組みづくりを進めます。

<具体的な事業展開>

○ 教員の授業力アップに向けた支援

全小中学校に経験豊富な退職校長を、モデル校にはさらに大学教授、有識者などを「授業力アップサポーター」として派遣し、教員の校内研修計画の立案・内容の吟味等の支援、授業力向上のための研修などを行います。

○ 学校を支援する地域の仕組みづくり

中学校区を単位として、学校、家庭や地域が連携して学校教育を充実する仕組みとして「学校元気アップ地域本部」を構築し、放課後等の学習活動へのボランティアの派遣など地域の力を活かした学校支援の取組みを進めます。

○ 社会総がかりで子どもをはぐくむ取組みへの支援

未来を担う子どもたちを社会全体ではぐくむために、家庭、学校、地域、企業それぞれが取り組むべき行動指針（取組みの方向性）を、広く市民の皆さんや地域団体、青少年関係団体等の意見を取り入れながら策定します。

また、地域団体や企業の優れた取組みをウェブサイトで発信し、地域を越えた情報交換と交流の促進を図ります。

<実施計画>

	年次計画			到達目標
	21年度	22年度	23年度	
教員の 授業力アップに 向けた支援	全小中学校へ退職校長を派遣(年4回)			教育センターが実施するすべての研修において学校での実践に役に立つと答える受講者の割合 80%以上 全国学力・学習状況調査における、以下の項目の割合を全国平均以上にする ◆ 授業がよくわかると答えた児童・生徒の割合 ◆ 児童・生徒は、熱意をもって勉強していると答える学校の割合 ◆ 知識に関する問題の正答率が8割以上のこどもの割合 全国学力・学習状況調査における、以下の項目の割合を全国平均以下にする ◆ 無解答の割合 (設問ごとの無解答率の平均) ◆ 知識の活用に関する問題の正答率が3割以下のこどもの割合
	モデル校(小学校30校、中学校13校)に大学教授や有識者を派遣(年2回) (モデル校は毎年変更する)			
	授業研究を伴う校内研修の充実・実施 小学校年8回以上 中学校年4回以上	授業研究を伴う校内研修の充実・実施 小学校年9回以上 中学校年5回以上	授業研究を伴う校内研修の充実・実施 小学校年9回以上 中学校年6回以上	
	モデル校での手法を他校へ紹介・実践			

	年次計画			到達目標
	21年度	22年度	23年度	
学校を支援する地域の仕組みづくり	学校元気アップ地域本部の実施 8中学校区	成果を検証し、実施箇所を拡充 48中学校区	88中学校区 ※市内中学校の約2/3	学校元気アップ地域本部 88中学校区で実施(23年度) 全中学校区で実施(24年度)
	学校と地域を繋ぐコーディネーター人材の確保・研修			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 中学校の教育活動へ参加したボランティア数 </div> 80人 (1中学校あたり10人)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 中学校の教育活動へ参加したボランティア数 </div> 800人 (実施1年目の学校1中学校あたり10人 実施2年目以降1中学校あたり50人)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 中学校の教育活動へ参加したボランティア数 </div> 2,800人 (実施1年目の学校1中学校あたり10人 実施2年目以降1中学校あたり50人)	中学校の教育活動へ参加したボランティア数 2,800人
社会総がかりでこどもをはぐくむ取り組みへの支援	行動指針の策定 キックオフイベントの実施			行動指針に賛同し、こどもをはぐくむ取り組みを実施する団体・企業の数 900団体 200社
	各種団体・企業へのネットワーク参加呼びかけ			
	情報発信ウェブサイトの構築	ウェブサイトでの情報発信		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 行動指針に賛同し、こどもをはぐくむ取り組みを実施する団体・企業の数 </div> 300団体 50社	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 行動指針に賛同し、こどもをはぐくむ取り組みを実施する団体・企業の数 </div> 600団体 100社	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 行動指針に賛同し、こどもをはぐくむ取り組みを実施する団体・企業の数 </div> 900団体 200社	